

「21世紀の教育を考える」 —社会貢献の視点から—

平成17年度東京理科大学セミナーハウス特別講義B

時 平成17年8月3日

会場 東京理科大学野田キャンパス13号館

講義資料

国際教育交流・教育支援の意義と社会的使命 —ネパールの教育支援活動を中心に—

東京理科大学非常勤講師

菊地英昭（湘南教育文化研究所）

ネパール教育事情

参考文献

- ① Sanothimi, Bhaktapul ; *School Level Educational Statistics of Nepal: Flash Report I*; 2004(2061), His Majesty's Government of Nepal , Ministry of Education and Sports: Department of Education: Research and Education Information Management Section, November 2004
- ② Johanna Anderson & Johanna lindkvist
Education in Nepal- A Study of Nepalese Teachers' Views on their School Situation , 2000,5
著者はスウェーデンの研究者。
1999年9月ネパール・フィールドワーク〈2ヶ月間〉
なぜ外国の教育制度か？ 西洋文化とは異なる文化を知りたい。とりわけ第三国、開発途上国。
研究方法としては、Ethnographic approachをとる。→西洋の尺度での批判ではなく、異文化理解のための実証研究。
ネパールの学校ではどんな教育がなされているか
学校制度や校内組織についての教師の見解
- ③ Watch List on Children and Armed Conflict; Caught in the Middle: Mounting Violations Against Children in Nepal's Armed Conflict, January 2005
- ④ Pratyoush Onta, Mary Des Chene Seira Tamang, Mark Liechty; Studies in Nepali History and Society, Mandala Book Point, 2001

1、ネパールの教育事情

ネパール王国のイメージ

- ・人口2400万人、ほとんどが農村部にひっそりと住む。
- ・少なくとも**70以上の少数民族**から成る。異なる言語92種類！＋分類不可 1
 - 二大分類①インド系ネパール人 ②チベット系ネパール人
 - 公用語はネパール語〈国民の半数はネパリー語を母語とし、30%マイノリティー言語を使用〉
- ・世界でも最貧国の一つ。最貧線（absolute poverty line）以下で生活する者；38%
- ・世界で唯一の**ヒンズー教国家**。89, 5%！ チベット系ネパール人は仏教徒（8%）イスラム教（2, 7%）他にラマ教がある。
- ・ヒンズー教と仏教は微妙にネパールでは融合している。
- ・教育は王室と皇族など特権階層にしか認められなかった→ 欧米に**留学**
もし貧困層や低カースト階層出身者（とりわけダリットといわれる不可触民）が**無償教育**を受ければ、政府への不満と批判が高まることを危惧してか？最近、政府はダリット出身の子

どもに教育機会を保障するため、奨学金を支給する施策を打ち出している。

2、略史

1769— シャー（グルカ）現王朝が成立し国家統一。

1923— 英国が独立を承認。

1951— トリブバン国王による王政復活。

1959— 民主的憲法成立。発の総選挙でネパール会議派のコイラ政権成立。その後、国王と議会の対立・葛藤そして混乱。

→ その後も**近代教育の理念**はなかなか普及せず。

1971— 初めての「**国家教育開発プラン**」発表。

学校制度：ようやく中央集権化。統一的なカリキュラム基準。

→ 政府は初めて教育を「人的資源開発の投資」と考えるようになった。

1990— 民主主義運動成功。**新憲法**成立。国王の絶対君主制の崩壊。政党の自由な活動を認める（多党制）。基本的人権の明記→**議会制民主主義**の確立

教育審議会設置。初めて教育が公式に議論された。

教育への政府の役割は、①教育機会の保障と機会拡大、質の確保 ②公費による教育サービスの維持。

・ 世界教育会議〈タイ〉‘**万人のための教育**’（Education for All）採択。

1992— 小学校数—14、500校 ←1950年の小学校数—300校。

2000年までに 政府はすべての6歳児から10歳児までの初等教育を約束したが、未だ達成されず。1961年以来の教育政策で、ほぼ30年間で**学校数は5倍、教員数は10倍、生徒数は18倍**に増大した。政府は教職員の給与を補助するが、教材、教具、校舎、教科書は学校設立者と父母の負担としてきた。教育の無償制は達成されていない。教育の質を改善するためには、政府の教育助成金を増やさなければならない。

1996— マオイスト武装闘争開始（現在進行中）

2001— 治安情勢悪化→ 観光事業打撃・低迷、経済悪化

2003— Education for All National Plan of Action(‘万人のための教育’国家計画)

—NPA EFA2001-2015—策定。

→デンマーク、英国、フィンランド、ノルウェー各国、ユネスコ、ユニセフ、世界食糧計画（WFP）、JICA、各国NGO

3、ネパールの学校システム

Grade	Normal Age	Level
幼児教育	5歳以下	4, 0 3 2園
1	6歳	Primary Education 2 4 7 4 6校
2	7	
3	8	
4	9	
5	10	
6	11	Lower Secondary Education 7, 4 3 6校
7	12	
8	13	
9	14	Secondary Education 4 5 4 7校
10	15	
11	16	
12	17	
13	18	Higher Secondary Education
14	19	
15	20	Higher Education (University) General / Professional / Technical / Sanskrit
16	21	
17	22	

出典 ; Ministry of Education,1996 op cit p13

学校の類型

二つのタイプ

A、補助学校（政府校）

B、非補助学校

C, Community School（政府校） D, Institutional（私学）

政府の補助を受けないCタイプ

(community unaided schools)

- ① は政府補助として、教員二人分の給与に見合う補助金が支給されるが、②③には一切支給されない（地域学校運営委員会に任せる）。

①、小学校	2 4 2 1校
② 中学校	1 9 0 5校
③ 高等学校	9 7 6校

D タイプはいわゆる私学で政府補助は無く、すべて民間機関の資金による民営。

しかしながら、国が定めたカリキュラムの基準に従い、中等学校終了認定（S L C－School Leaving Certificate）試験の受験が義務づけられる。

就学前教育

— ほとんどの私学では**幼児クラス**（ECD／PPC；Early Childhood/ Pre Primary Classes）を設置しているが、政府校には未だ設置されていない。私立の保育園、孤児院などの施設は数多い。**ECD／PPC**の入園率は近年高まっている（39，4％）。前年比19，5％増。しかしながら、都市部、農村部、山岳部による格差、社会階層による格差が大きい。2004年調査で葉、小学校入学者のうちECD／PPCに通園していた者はわずか11％であった。

c f 2004～05 茅ヶ崎中央ロータリークラブでは幼児教育指導者養成で6ヶ月日本に招いている。

茅ヶ崎では、モンテッソーリ保育園、私立鶴峰幼稚園で研修を受けた。

2003/3/3（カトマンズポスト紙）世界銀行、デンマーク、ノルウェー、イギリス フィンランドの各国際開発庁は、2015年を目標とした「万人のための教育」（EFA）支援のため、260万人の児童が就学前教育を受けられるように、1億4700万ドルの支援を決定。資金は直接地方の学校運営委員会に支給される。計画によると、2004－2009年、ほとんど全ての公立小学校に3－4歳児を対象とした就学前教育センター（Early Childhood Development Center）が設置される。

1、**初等教育セクター** 1～5学年 通常6歳になると入学。今日、学費は無償。

① 基礎的読み書き能力 ②基礎的な生活スキルの獲得

2、**中等教育セクター** 6～12学年 / **S L C (School Leaving Certificate)** 試験

— 10年間の教育修了者—→ 自動的に、小学校教師の資格授与。

しかし1997年、世界銀行の支援を得て改訂。10+2の教員養成カリキュラムを開発。

→**Higher Secondary Education** （上級中等教育）。

3、**高等教育**— トリブバン大学がネパール唯一の国立大学。各都市には70校の分校（単科大学、専門学校）がある。他に、私立の小規模専門学校が80校あり、カトマンズ大学（トゥリケル）は私立の大学である。

4、ネパールの教育課題

- 1、**女性の基本的人権の回復**
- 2、**公立学校と私立学校の格差**
- 3、**高いドロップアウト率**
- 4、**依存型からの脱却**
- 5、**教員の質をどう高めるか？**
- 6、**子ども・女子をめぐる危機的状況**

課題 1

女性の基本的人権の回復- ジェンダー

The situation for women and girls in Nepal (文献2)

- ・ 読み書きできる女性はわずか**15～20%**。→ 男性は**40～50%** (2000)
- ・ 小学校入学者数は1990年には全体の子どもの82%。男子のほとんどは入学するが、女子はわずか**47%**しか入学しない (Scar & Gederroth [1997])
- ・ 小学校1年生女子は全体の**57%**で、その内中学校10学年で学ぶものはわずか**6%**。
- ・ 大学生のうち女子は25%しかいない (1994)。

女性の社会的地位は極度に低い。社会的慣習・風習→ 人権問題 社会的差別

- ・ **食事**— 家族の中で男性の分け終わるまで待つ。
- ・ **教育・医療**— その恩恵は男性が先。「女には教育はいらない」
- ・ **平均寿命**— 男性が女性より長い。 54 対 55 (1998)
- ・ **女性の地位**— 長い間「女の子は父親の財産」「嫁は夫の所有物」 〈今でも農村地帯では 女性蔑視が強い〉 宗教、民族によって、かなり違う。
- ・ **結婚・離婚**— 女性の財産権は認めない。結婚は父親が決める。ヒンズーの掟「女性は水牛一頭と同じ値段で離婚」「女性の生理・出産は不浄」「その期間中、不浄であるが故に、部屋を出てはならない。牛の小便を飲むこと」。ネパールの丘陵地帯では、今尚、一夫多妻制が見られる。男子を生めない女は他の女に変えても良い。背景に「親の老後の面倒を見て、葬式を主宰するのは男である」という伝統がある。**シェルパ** (ヒマラヤ山中に住むチベット人) や仏教徒は比較的女性は平等に扱われる。
- ・ **家事労働**— 最大の重労働は薪広いと水汲み。これは女性 (女子供) の仕事とされる。

尚、近年のユネスコ、ユニセフなどの国連の啓発活動、教育の普及等により急速に改善されつつある。この問題は特に地域差、各民族の習慣の違いなどで多様。

課題 2

公立学校と私立学校の格差／地域格差

S L C試験の合格者の80%は寄宿制私立学校の出身者で、しかもカトマンズ盆地の男子に集中している。 —文献②

1、寄宿制学校 (私立学校)

- ・ 裕福な家庭の子女を対象とした私学で、授業料 (月謝) は高い。
- ・ ここで働く教師は、**就学前教育と初等教育の二つの教員資格**を要する。
- ・ 教師は経済的にゆとりがあり、子どもの成長、発達に応じた教育を常に考えている。
- ・ 一般に英語が校内の公用語。ネパリー語の授業以外全ての科目は英語で授業。従って、校内では英語によるコミュニケーションが奨励される。

- ・ 教室は小規模で、最高30人程度と恵まれている。
- ・ 個別教育が可能。**報奨制度**〈良い成績の者の表彰など〉が盛ん。逆に罰則規定も厳しい。子どもたちは、丸暗記と詰め込み勉強を強いられる。
- ・ SLC 試験の合格者が多い。

2、政府系学校

- ・ 「**Education for All**」プロジェクト（1990）← **低所得階層支援**
- ・ 政府系学校の教師：学歴は低く、専門的訓練が不足。← SLC-exam に合格すれば誰でも教師〈小学校〉になれる。英語教師は英語のコミュニケーション能力が極度に不足。
- ・ 英語、教育方法、教科教育等の現職研修の必要。
- ・ 英語は4年生からスタート。1日一回、40分の英語授業。家に帰ればネパリー語。
- ・ 1学級60人～80人のすし詰め状態が普通。
- ・ 都市部は農村部より政府系学校が多い。農村部の寄宿生学校は都市部の2倍といわれている。しかし、最近都市部でも私立学校が増えている。「政府系学校の教育水準が低すぎる」という不満が最大の理由。

課題 3 高いドロップアウト率

ESTVAD（1998）の研究—

- ・ 就学者名簿に登載された子どものうち、実際に学校に通っている子どもはわずか47%に過ぎない。しかもその内5年生を修了できた子どもは39%。
- ・ 就学者全体の3分の1以上の子どもが1学年で留年し、4分の1の子どもは初年度で登校しなくなる。
- ・ 農村部では平均2～3年後にドロップアウト。

なぜ中途退学〈ドロップアウト〉者が多いのか？

- （1） 教室に弟や妹を連れ込み、子守をしなければならない。家では両親共に不在〈野良仕事や織物工場〉。本来なら留守番して子守をするよう期待されている。
- （2） 教室の生徒の収容数、学級編成が実際には管理不能の状態。
- （3） 教員の学歴・学力不足。
- （4） 学習指導の全国レベルのカリキュラム基準がない。
- （5） 子どもも家族の一員として家事労働が期待され、或いは金を稼ぐことを期待。
- （6） その他、貧困、変わり易い天候、通学距離など地理的環境要因。

親の教育観 c f Estvad (1998)

「学校は時間の浪費。親たちは子どもは家にいて、仕事をしてお金を稼ぐのを望んでいる」

「ある少年の父親はインドに出稼ぎに行ったきり帰ってこなかった。少年は母親を助け、家族を養うために仕事に出なければならない」

「家庭が貧しくて、教科書を買うお金が無くて退学した」

課題 4

依存型からの脱却

1、ネパールの教育費の財源； ①政府補助金 ②地域住民の補助・支援金 ③諸外国の助成金

- ・ **世界銀行** (World Bank) — 特別融資 / アジア開発銀行、ユニセフ、ユネスコ
- ・ 諸外国支援 — **日本**が最大の支援 デンマーク、ドイツ、イギリス、アメリカ
スイス ・インド／中国—隣接する大国
- ・ 諸外国の教育支援は1971年にスタート。

2、政府の施策

1981 — PEP(the Primary Education Project) → 10カ年存続

1992 — 全国レベルの教育プログラム **BPEP** (the Basic Primary Education Program)
→ **国家施策[万人のための教育] (Education for All)** の達成に資する。学校制度一般に関する改善とさらに、①家計を助けるのに働いているために通学できない生徒を対象とした学校の授業時間外の朝晩を利用した**特別クラス**の設置。②**女子教育**の重視—労働時間外での識字教育の充実、識字のみならず身近な家事労働の科学、家畜(山羊や水牛、牛)についてのコースなども用意し、選択できるようにした。
③教員の**現職教育プログラム**の提供。プログラムのネライは、学校は教職員がお
④互いに協力して協働する場であることをわからせること。④教員のためのリソースセンター (**resource center**) の設置—10～5校に一つの割合。

※ **財源**ネパリー政府が3分の2を助成。残りは外国からの援助金。銀行と提携して小口のローンを組んで女子教育を促進。

3、**教科書・カリキュラム・教育方法の外国依存→ 教師のAUTONOMY**

- ・ 教科書は10年ごとに改訂されるが、なかなか行き渡らない(特に地方の農村部)。
- ・ 国定教科書：執筆者は**英米人**が多い。ネパール人による教科書編集を？(教員の声)、「Our curriculum is designed by the American experts, British experts and not by Nepalese experts.」— ネパールでは教員はカリキュラム編成に参画していない。
- ・ 開発途上国固有の問題← 政府の指導、支援する国々の影響力が強い。地元の教職員の意向が反映されない！→ 教職員の自立、自由裁量＝ **AUTONOMYの問題**

課題 5

教員の資質をどう高めるか？

A 教員数（カッコ内は女性教員）

① 小学校—101, 483人（30, 542人—30, 1%）

② 中学校—25, 962人（4238人—16, 3%）

③ 高等学校—20, 232人（1732人—8, 6%）

B, 1学校当たり平均在籍者数— 162, 9人（小学校のみ）

① 山岳地帯／107, 5人 ②丘陵地帯—136, 1人 ③タライ平野一帯／240, 7人

C, 小学校教員一人当たり生徒数 : 39, 7人（タライ平野46, 6人から山岳・丘陵地帯の

24 21レ これも地域差が大きい

- ・ SLC試験合格後、何らかの研修を受けた者はわずかである。教員給与が低い→ 教員の士気の低さ（月 \$25では）ネパールで生活するには足りない
- ・ 教員の社会的地位は極度に低い。サイドワーク（アルバイト）しないと家族を養っていけないといわれている。cf 家庭教師 旅行ガイド など。文献②③

教員の専門職性をどう高めるか？

- ・ SLC (School Leaving Certificate) 制度導入—1989年
- ・ PEDP(Primary Education Development Project) 発足

近年、法令改正により **Higher Secondary School Project(10+2)修了**が小学校教員資格となる。

危機に立つ子ども・女子

課題6

マオイストの武力紛争（1996～現在）

資料 文献

③

- 1、 就学率— 小学校 男子—79% / 女子—66% → 低い識字率
- 2、 第10学年・SLC取得者 : 25%～35% → 教員不足
- 3、 学校閉鎖・破壊／機能麻痺 : マオイスト／政府軍の武力闘争で数百校破壊される
学校を兵舎として利用・生徒・教員の集団誘拐（兵員確保—諜報活動に利用）
- 4、 J B V (Gender-Based Violence) — マオイスト・政府軍兵士による女子に対する性的暴力・レイプ / 人身売買
- 5、 人身売買—毎年ネパールから他国（インドなど）に売られていく少女は5000～12000人と見積もられている。最近の内乱で一層エスカレートしている。
- 6、 地雷/不発弾被害— 2004年上半期（6ヶ月間）で**92人の子ども**が地雷爆発で死亡。(Landmines and Unexploded Ordnance)
- 7、 大量の武器（ライフル・マシンガン）が国内各所に出回る。
- 8、 少年兵 (Child Soldiers) の増加；誘拐・拉致により強制的入隊。マオイストの30%

は少年兵！（１８歳以下の少年少女）← ジュネーブ条約（１９７７）違反
 → 世界では４１カ国で８０万人（１８歳以下）が確認されている（ＪＩＣＡ・ＨＰ）

- ９、 **難民**：インド在住ネパール難民：推定 ５０万人
 その他中東、マレーシアなど。
 国内には、武装紛争などで移住させられた難民は１０万人～２０万人。（ＮＧＯ／２００４）

子どもと女性の人身売買

- １、南アジアー １５万人
- ２、東南アジアー ２２万５千人
- ３、アフリカー ５万人
- ４、中南米ー １０万人
- ５、東欧ー ７万５千人
- ６、旧ソ連ー １０万人

事例

カトマンズ市内の典型的な政府校

生徒数 １４００人 教員４５人(男 １７・女２８)

１学級平均６０名／クラスによっては８０名を越える

１学級：男女混合、学年ごと／年齢にはかなり幅がある

- ・ 社会的、文化的に恵まれない階層出身者が多い

—孤児、ストリート・チルドレンも含む

- ・ 政府は貧しい子どもの学費補助制度はとっていない。
- ・ 地域の有力な資産家、その他奉仕団体の寄付。
- ・ 学校は特に成績優秀な生徒を表彰し、学費免除する制度が一般的。→ 貧民救済制度

・ 授業は年間に１０ヶ月・月曜—金曜(週休二日)、毎日９：３０ＡＭ に始まる

・ 学校と校庭の外には金網の塀、校門は施錠。← 子どもが逃げないように、また泥棒の侵入を防ぐ

・ ９：３０ 朝の朝礼・校長講話—直立不動(軍隊式)— 国家斉唱

９：４５ 授業開始→ ４０分授業 １日９校時

３：０５ １～３年生 下校

４：２５ ４～１０年生下校

・ 昼食は３０分 —各自弁当(ご飯)

・ 家が近い子ども—自宅で昼食

・ 生徒は男女とも制服着用

・ 朝礼の前に特別補習がある。

[英語、算数、理科]

・ 年間３回の定期試験(進級の査定)

・ 落第あり／１０学年目にＳＬＣ試験

年齢差／第１０学年—平均１８歳

２２歳の大人も在籍している

公式には５年生は１５歳になっているが、政府校では極めてまれ。寄宿校では１５歳が普通。

履修科目

- ・ 英語 ・ネパリー語 ・算数 ・理科 ・社会科
- ・ 家庭科(裁縫。料理、など)・体育(サッカー。陸上。バレーボール、バドミントン)・美術(絵画など)
- ・ サンスクリット ・コンピューター・体育(サッカー。陸上。バレーボール、バドミントン)・美術(絵画など)
- ・ サンスクリット ・コンピューター